

市第1号議案関連資料

基本計画特別委員会  
市民消防分科会  
令和8年6月2日  
資源循環局

## 横浜市中期計画2026-2029（原案）

---

### 資源循環局抜き刷り版





## 1 14の政策群と33の施策群

# ページの見方

## 01 毎日の安心・安全

**1 政策群番号と政策群名**  
政策の分野を示す14の政策群の番号とその名称

**2 現状と課題**  
横浜を取り巻く状況と課題

**3 目指す姿**  
4年後、そして、更に将来にわたって目指すべき姿

**4 政策指標**  
市民の皆様が横浜市の暮らしの意識を表す指標（モニタリング指標）

**5 関連する主な個別分野別計画等**  
政策群に関連する個別分野別計画等

**6 関連するSDGsの取組**  
取組に当たり、意識するSDGsの17の目標

現状と課題：横浜を取り巻く状況と課題

目指す姿：4年後、そして、更に将来にわたって目指すべき姿

政策指標：市民の皆様が横浜市の暮らしの意識を表す指標

関連するSDGsの取組：取組に当たり、意識するSDGsの17の目標

## 01 毎日の安心・安全

**7 施策群番号と施策群名**  
各政策群にひも付く33の施策群の番号とその名称

**8 施策群における方向性**  
各施策群の方向性

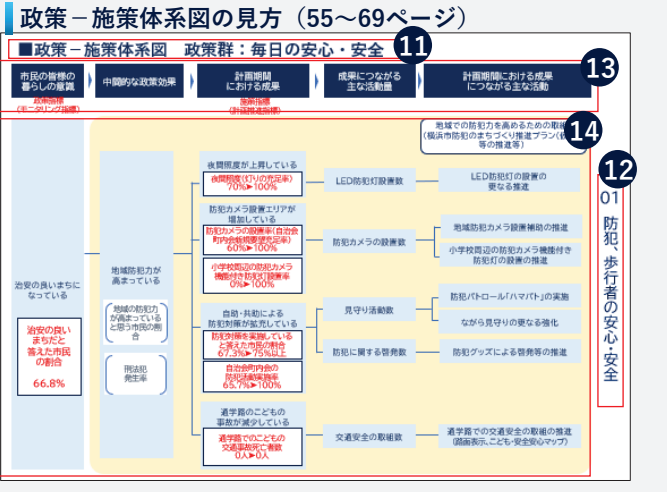
**9 施策指標**  
2029（令和11）年度に向けて進捗管理し、成果発揮を目指す指標（計画推進指標）  
なお、【局名】は、指標の主管局

**10 関連データ等**  
各政策群に関連するデータ、写真等

1 防犯、歩行者の安心・安全

2 インフラ施設の安全確保

【関連データ等】



# 08 暮らし・コミュニティ



## 現状と課題 - 横浜を取り巻く状況と課題 -

### ○地域の担い手不足への対応、地域コミュニティの活性化

- ・地域に暮らす多様な人々が、地域と関わりながらそれぞれの力や個性を生かし、自分らしく健やかに暮らせる仕組みづくりが重要です。しかし、人口減少やライフスタイルの多様化等に伴い、地域のつながりが希薄化し地域活動の担い手不足や新たな担い手の発掘が課題となっています。
- ・ライフスタイルの多様化や社会の利便性向上に伴い、地域コミュニティへの参加者が低下し、自治会町内会加入率も減少傾向にあります。デジタル手法の導入等を通じた自治会町内会の負担軽減を図りながら、将来に向けた地域コミュニティの活性化に取り組んでいます。

### ○市民サービス・利便性の向上、安心して暮らせる生活環境・住まいの形成

- ・市内には図書館をはじめとした市民の皆様が利用する様々な施設があり、利用状況・ニーズ、今後のまちづくりの方向性等を踏まえ、ハード・ソフト両面からの改善が重要です。一方で、施設の老朽化、サービスの多様化への対応、地域間の利用機会の格差などの解決すべき課題もあります。
- ・共働き世帯や高齢者等の増加、働き方・ライフスタイルの変化などにより、住まいのニーズは多様化しています。
- ・誰もが快適に暮らせるまちづくりに向け、市内でも特に人通りの多い駅周辺や繁華街を中心とした喫煙禁止区域に加え、2025（令和7）年4月から公園の禁煙化を実施しています。

### ○多文化共生の取組

- ・外国人人口が増加傾向にある中、地域コミュニティにおいてもその一員としての存在感が高まっています。
- ・在住外国人の地域における活躍を促進するとともに、言語や習慣、文化の異なる住民同士が、ルールやマナー等の共通認識を持ち、地域社会で共に暮らせるよう、相互理解を深めることが重要です。
- ・滞在の長期化や、家族と暮らす人が増えている中で、言語だけでなく子育てや就労などニーズが多様化、複雑化しています。

## 目指す姿 - 4年後、そして、更に将来にわたって目指すべき姿 -

- ・地域で、共に支え合い、誰もが自分らしく活躍できている暮らしやすいまちが実現しています。
- ・地域コミュニティが主体となって取り組む地域課題（防犯・防災や環境保全、子育て支援など）の解決に向けた活動が継続するとともに、自治会町内会など地域で活動する団体や人々、企業、学校などの多様な主体と連携する「協働による地域づくり」がより一層推進されています。
- ・快適な環境の中で、誰もが一人ひとりのライフスタイルに応じた豊かな暮らしを実感しながら、安心して住み続けることができます。

## 政策指標 - 市民の皆様が横浜市での暮らしの意識を表す指標 -

お住まいの地域は暮らしやすいまちだと思いますか

79.0%

住環境の充実、生涯学習環境の充実、多文化共生の充実、困難を抱えた市民の支援の充実に向けた取組に関連する主な個別分野別計画等

- 横浜市地域福祉保健計画
- 横浜市図書館ビジョン
- 横浜市住生活マスタープラン
- 横浜市自殺対策計画
- 横浜市依存症対策地域支援計画
- 横浜市男女共同参画行動計画

【関連するSDGsの取組】

## 施策群

施策指標 - 2029（令和11）年度に向けて進捗管理し、成果発揮を目指す指標 - を設定

### 16 地域の生活環境

方向性

健康や環境に配慮した住まいの充実や豊かな住環境の形成と併せて、望まない受動喫煙の防止を図る取組を進めます。また、自治会町内会の負担軽減を図るため、デジタル手法等を導入し、情報共有や手続の効率化を進めるなど、より多くの人が地域活動に参加しやすい環境を整え、多様な主体が連携し、課題解決に向けて協力的な活発な地域コミュニティの形成を目指します。これらを通じて、誰もが安心して快適な地域生活を送ることができる環境づくりを進めます。

指標

居住環境に配慮した住宅ストック※1数	【建築局】	現状 308件 (R6時点)	目標 2,790件 (R6~10累計)	地域で顔の見える関係ができていますと答えた市民の割合【市民局】	現状 82.4%	目標 100%
直近1か月で受動喫煙の機会があると答えた市民の割合	【健康福祉局】	現状 45.6%	目標 33%以下	自治会町内会活動に係る補助金等のオンライン申請率【市民局】	現状 0%	目標 70%

### 17 学び・交流を支える地域の情報拠点

方向性

市立図書館は、「知る・学ぶ・深める」ことができるのはもちろん、未来を担う子どもたちや子育て世代をはじめ、全ての市民にとって、居心地よく自由に過ごすことができる多様な人々の「つどい・憩う」場を目指します。「遊ぶ・体験する」、「まちとつながり・交流する」、地域・団体と「連携・協働」できる場として、従来の市立図書館の枠組みを再構築し、地域図書館の老朽化対策や図書取次拠点の増設、デジタル技術の導入、新たな図書館整備等により、提供するサービスの充実とアクセシビリティ向上を目指します。

指標

本に触れる機会が増加したと答えた市民の割合【教育委員会事務局】	現状 63.0%	目標 70%以上	図書館の来館者数【教育委員会事務局】	現状 650万人	目標 730万人
図書の貸出冊数【教育委員会事務局】	現状 1,220万冊 (R6時点)	目標 1,320万冊	こどもの来館者数【教育委員会事務局】	現状 97万人	目標 119万人

### 18 多文化共生

方向性

言語、習慣、文化など異なる背景を持つ人々が、互いに認め合い、理解し合い、尊重しあって暮らせる地域社会づくりの推進に向けて、交流機会の創出を通じて相互理解を深める取組を進めるとともに、地域活動への参加を促し、外国人が地域で活躍できる環境づくりを推進します。さらに、生活ルールや防災情報など、地域で暮らす上で必要な情報の普及啓発に取り組みます。

指標

地域社会において多様な文化を理解し合うことが重要と考える市民の割合【市民局】	現状 78.4%	目標 維持・増加 78.4%以上
--	----------	------------------

### 19 困難を抱えた人の支援

方向性

生活困窮、ひきこもりや依存症などに起因して様々な困難を抱えている人が、早期に適切な支援を受けられるよう、正しい理解の促進と制度の周知を行うとともに、地域社会の中で自分らしく安心して暮らすことができるよう、一人ひとりの暮らしに着目し、地域住民と支援機関・関係機関が協働して支えあう仕組みづくりを進めます。

指標

自立に向けた支援につながった対象者数【健康福祉局】	現状 7,920人 (R6時点)	目標 増加 7,920人以上	ひきこもりの新規相談件数【健康福祉局】	現状 3,314人	目標 増加 3,314人以上
依存症支援者向け研修の参加者数【健康福祉局】	現状 1,267人 (R6時点)	目標 増加 1,267人以上	自殺死亡率（人口10万人当たり）【健康福祉局】	現状 13.2 (R6時点)	目標 10.8

#### 【関連データ等】

●のげやまこども図書館 おやこフロア



【出典】教育委員会事務局

●上のおやこフロアにおける読み聞かせ下：デジタルの利活用



【出典】教育委員会事務局

●外国人住民も参加した地域清掃活動の様子



【出典】南区

※1 住宅ストック：市内に現存する住宅

# 13 環境との共生



現状と課題 - 横浜を取り巻く状況と課題 -

## ○カーボンニュートラル<sup>※1</sup>の推進

- ・2030（令和12）年度の温室効果ガス2013（平成25）年度比50パーセント減、2050（令和32）年のカーボンニュートラル達成に向けた取組が進み、2023（令和5）年度の市域の温室効果ガス排出量（速報値）は、1,615万トン-CO<sub>2</sub>で、2013（平成25）年度比25パーセント減と減少傾向にあります。
- ・目標の達成に向けて、市民・事業者の皆様の行動変容、脱炭素イノベーション、市役所の率先行動の更なる推進が重要です。

## ○横浜グリーンエキスポを契機とした環共コンセプトの発信

- ・長年にわたり基地として使用されてきた上瀬谷地区の平和利用の象徴として、横浜グリーンエキスポを開催します。
- ・横浜グリーンエキスポの開催を契機に、新たなグリーン社会の在り方が広く市民の皆様に浸透し、会期終了後の具体的な環境行動につなげていくことが重要です。

## ○横浜らしいサーキュラーエコノミー（循環経済）<sup>※2</sup>の構築・推進

- ・限られた資源を最大限有効に活用し経済的な発展にもつなげるサーキュラーエコノミーに関する機運が国内外で高まっています。
- ・横浜の特性である「大規模」、「多様性」、「市民意識」を生かした施策を進め、国内外における循環型社会への転換を加速していくことが重要です。

目指す姿 - 4年後、そして、更に将来にわたって目指すべき姿 -

- ・様々な脱炭素関連施策の展開により、市民・企業の環境意識の高まりを通じて脱炭素の取組が推進され、ハーフカーボンの達成が確実なものとなっています。
- ・横浜グリーンエキスポの取組を通じて、ネイチャーベースドソリューション<sup>※3</sup>やサーキュラーエコノミーの考え方が浸透し、市民や事業者の皆様の行動変容につながるなど、新たなグリーン社会の実現に向けた具体的な環境行動が広がっています。
- ・横浜らしいサーキュラーエコノミー施策が展開された結果、環境への影響を考慮して行動する市民が増えているとともに、市内産業の発展・育成につながっています。また、アジアを代表するグリーンシティとして、世界の環境政策、都市政策を先導しています。

政策指標 - 市民の皆様が横浜市での暮らしの意識を表す指標 -

以前より環境に配慮した行動をするようになったと思いますが

71.6%



カーボンニュートラルの推進に向けた取組、循環型社会に向けた取組に関連する主な個別分野別計画等

横浜市環境管理計画

横浜市地球温暖化対策実行計画

ヨコハマ プラ5.3計画

【関連するSDGsの取組】



※1 カーボンニュートラル：二酸化炭素などの温室効果ガスの人為的な発生源（事業活動や日常生活）による排出量と、建設資材等の原材料への二酸化炭素の再利用や森林取組等による除去量とが均衡した、温室効果ガス排出量の実質ゼロを指す。

※2 サーキュラーエコノミー（循環経済）：シェアや修理、リサイクルなどの取組を通じて資源を循環させ、新たな資源やエネルギーの投入を減少させていく経済モデル。詳細は明日をひらく都市プロジェクト「循環型都市への移行」（73ページ）参照

※3 ネイチャーベースドソリューション：自然を活用した解決策（NBS：Nature-based Solutions）。健全な自然生態系が有する機能を生かして社会課題の解決を図ること

## 施策群

施策指標 - 2029（令和11）年度に向けて進捗管理し、成果発揮を目指す指標 - を設定

## 28 カーボンニュートラル

方向性	地球温暖化が深刻化する中、持続可能な社会を実現していくため、温室効果ガスの2030（令和12）年度50%削減（2013（平成25）年度比）や、その先の2050（令和32）年のカーボンニュートラルに向け、市民や企業の皆様など、様々な主体と連携しながら、「市民の行動変容」、「事業者の行動変容」、「脱炭素イノベーション」、「市役所の率先行動」の4本柱の取組を推進します。					
指標	脱炭素の取組進捗率 (環境クレジット制度 <sup>※1</sup> への参加) 【脱炭素・GREEN×EXPO推進局】	現状 34%	目標 100%	脱炭素の取組進捗率(市役所) 【脱炭素・GREEN×EXPO推進局】	現状 41% (R6時点)	目標 74%
	みなとみらい地区の再エネ導入率 【脱炭素・GREEN×EXPO推進局】	現状 40% (R6時点)	目標 65%			

## 29 横浜グリーンエキスポ

方向性	「市民の皆様と作り上げる環境との共生」をテーマとした横浜グリーンエキスポの開催を通じ、市民の皆様をはじめ、国内外の多くの方々と気候変動や生物多様性の損失等の地球規模の課題を共有し、解決につながる行動を起こします。さらに、新たなグリーン社会の実現に向け、一人ひとりの具体的な環境行動を自然と共にある横浜の都市づくりにつなげていきます。					
指標	環境にやさしい行動に取り組んでいると答えた市民の割合 【脱炭素・GREEN×EXPO推進局】	現状 76.2%	目標 76.2%以上	シェアリングエコノミー <sup>※2</sup> に参加していると答えた市民の割合 【脱炭素・GREEN×EXPO推進局】	現状 16.6%	目標 25%以上
	環境活動に取り組んでいる団体数 【脱炭素・GREEN×EXPO推進局】	現状 4,068団体 (R6時点)	目標 4,100団体			

## 30 循環型社会に向けた取組

方向性	市民の皆様が消費活動や企業の経済活動における意識や行動の変容による、再資源化 <sup>※3</sup> の促進、積極的なシェアリングサービスの利用、さらには、公共建築物における率先的な取組や空家対策、循環型まちづくりを通じて、横浜らしい循環型都市への移行を推進します。また、循環型社会への移行が国際的な潮流となっていく中、これらの取組を広く世界へ発信し、国際プレゼンスの向上につなげていきます。					
指標	循環型サプライチェーン <sup>※4</sup> の創出数 【経済局】	現状 -	目標 16件 (4年度目標)	サーキュラーエコノミーに関する事業への参加人数 【脱炭素・GREEN×EXPO推進局】	現状 18,000人 (R6時点)	目標 61,000人
	企業マッチング等による投入資源削減量 <sup>※5</sup> 【資源循環局】	現状 -	目標 8,000t	資源化等による食品廃棄物削減量【みどり環境局】	現状 -	目標 870t
	公共建築物のサーキュラー設計数 【建築局】	現状 -	目標 90件			

### 【関連データ等】

#### ●温室効果ガス排出量



#### ●横浜グリーンエキスポ 会場イメージ



※1 環境クレジット制度：企業等が温室効果ガス削減量を取引できる制度

※2 シェアリングエコノミー：消費者庁の「あんぜん・あんしんシェアリングエコノミー利用ガイドブック」によると、インターネットを介して個人と個人・企業等との間で活用可能な資産（場所・モノ・スキル等）をシェア（売買・貸し借り等）することで生まれる新しい経済の形

※3 再資源化：ごみとして排出された廃棄物（プラスチック、紙、建設廃棄物など）を、そのまま処分せず、新たな製品の原材料やエネルギー源として再利用できる状態に加工する活動

※4 循環型サプライチェーン：従来の一方通行のサプライチェーン（原材料の調達から製造、物流、販売を経て消費者に届くまでの流れ）とは異なり、原材料や製品を廃棄せず、再利用、修理、再製造、リサイクルを通じて循環させる持続可能な供給網

※5 投入資源削減量：焼却や埋立処理していたものを、リユースやリサイクル等により循環させることで、製品に新たに投入する資源を削減した量



## 2 明日をひらく都市プロジェクト

### 横浜の持続的な成長・発展に向けて

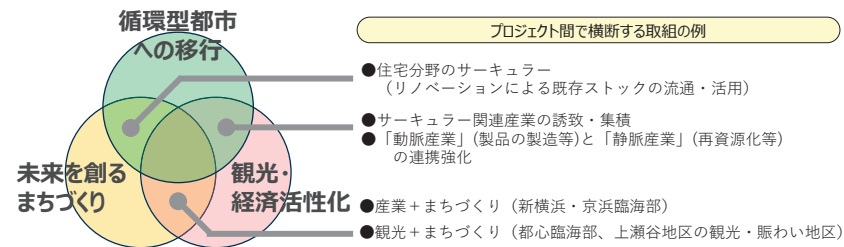
「政策 - 施策」の体系のもと、個別分野別計画等の推進も含め、政策群に位置付ける今後4年間で重点的に進める総合的な取組を市民目線で推進することはもちろん、先人たちが築き、維持・継承してきた都市基盤や経済環境、みどり・農・海等豊かな自然環境など、横浜のポテンシャルや魅力をより高め、横浜の更なる持続的な成長・発展につながるテーマについて、「明日をひらく都市プロジェクト」として、3つのテーマで施策横断的に取り組みます。

「明日をひらく都市プロジェクト」は、本計画期間である4年後の目指す姿はもちろんのこと、2040（令和22）年の横浜の姿も目標に掲げ、民間活力を積極的に誘引しつつ、国等との連携も強化しながら、戦略的に取り組んでいきます。

#### 3つのテーマ

- |   |   |
|---|---|
| 1 | <b>循環型都市への移行</b><br>～生産・消費・再資源化のあらゆるステージで循環型都市を目指す「YOKOHAMA CIRCULAR LINK」～ |
| 2 | <b>観光・経済活性化</b><br>～にぎわいが経済を育み、世界とつながる横浜へ～                                  |
| 3 | <b>未来を創るまちづくり</b><br>～日々の暮らしを豊かにし、都市の経済を成長させ、活力あふれる横浜へ～                     |

「循環型都市」、「観光・経済」、「まちづくり」は、それぞれ密接に連携した政策分野であることから、一部の具体的取組は、複数のプロジェクトに重複して記載しています。様々な政策効果を発揮させつつ、3つのプロジェクトを相互に関連付けながら、効果的・横断的に推進していきます。



# 01 | 循環型都市への移行

環境・経済の両面から持続可能な都市を実現するため、サーキュラーエコノミー（循環経済）の取組を進めます。サーキュラーエコノミーは、資源やエネルギーの循環利用により環境負荷を減らし、カーボンニュートラルの実現にも貢献します。また、新たなサービスや技術を生み出し、経済の活性化にもつながります。

横浜ならではの都市の特性を生かした「横浜らしいサーキュラーエコノミー」の取組を推進し、持続可能な循環型都市を目指すとともに、この取組を横浜グリーンエクスポ等を通じて世界に発信します。

## 現状及び将来見通し

### サーキュラーエコノミー(循環経済)とは

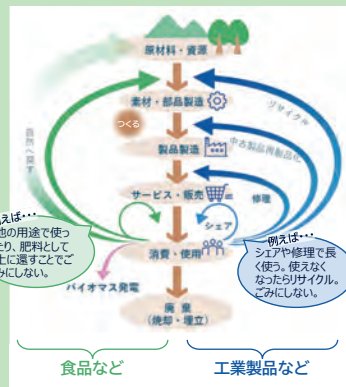
サーキュラーエコノミーは、従来の「資源採取→生産→消費→廃棄」という直線的な経済（リニアエコノミー）に対して、シェアや修理、リサイクルなどの取組を通じて資源を循環させ、新たな資源やエネルギーの投入を減少させていく経済モデルです。

気候変動や天然資源の枯渇、環境の汚染など、地球の持続可能性が世界的な問題となっています。かけがえのない地球環境を守るためにも、欧州をはじめ世界的な潮流となっているサーキュラーエコノミーの取組を進めていくことが重要です。

### リニアエコノミー



### サーキュラーエコノミー



### 2029（令和11）年の横浜の姿（循環型都市）

◆取組全体  
**「経済成長」と「ごみ排出量削減」の両立（デカップリング）の推進**

◆個別取組（施策群の指標：抜粋）

- 資源化等による食品廃棄物削減 【現状】 → **870t**
- 企業マッチング等による投入資源削減 【現状】 → **8,000t**
- 公共建築物のサーキュラー設計数 【現状】 → **90件**
- 循環型サプライチェーンの創出数 【現状】 → **16件**（4年間累計）
- サーキュラーエコノミーに関する事業への参加人数 【現状】 19,000人 → **61,000人**（R6時点）

### 2040（令和22）年の横浜の姿（循環型都市）

【経済】の視点  
 サーキュラーエコノミーが横浜の新たな**成長産業**となっています。

【グローバル】の視点  
**可視化されたサーキュラリティ指標**のもと、地球環境と調和した持続可能な都市として、**国内外のモデル**となっています。

【市民】の視点  
**「次世代も横浜に住んでほしい」と感じる市民**が増加しています。

## 方向性

### 循環型都市移行の必要性

#### 環境

- ・廃棄物の更なる削減
- ・気候変動への対応加速

#### 経済

- ・地域経済の成長・発展（成長分野育成、市内産業活性化）
- ・国際的な認知向上・投資促進

### 横浜の強み・特性（令和7年9月時点）

#### 大規模

“日本最大”の消費地  
 最大の基礎自治体



循環型都市への移行による社会的インパクト大

#### 多様性

都市環境の縮図  
 住宅地、港、農など多彩な環境



地域環境に応じた多様なアプローチを試行可能

#### 市民意識

ハマッコの市民力  
 活発な活動と行政との連携実績



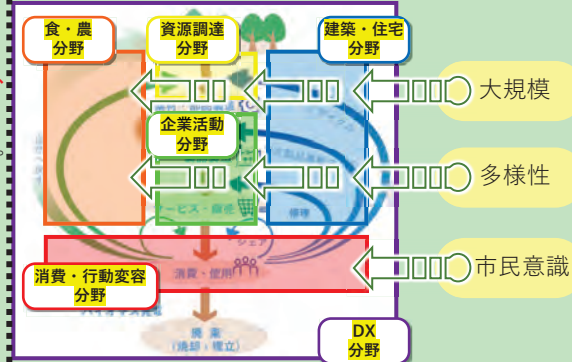
市民・企業・行政一体の取組を展開可能

### 「横浜らしい」循環型都市へ

活発な都市農業を生かした「食・農」、建物棟数など豊富なストックを生かした「建築・住宅」を中心に、「資源調達」、「企業への成長インセンティブ」を通じて、生産・流通過程でも循環型への移行を進めます。

また、「消費・行動変容」につながる身近な取組を展開するとともに、「DX」を推進し、取組効果の可視化や改善につなげます。

さらに、これらの取組を広く世界へ発信し、国際プレゼンスの向上につなげます。



### 「たべる」サーキュラー

#### 横浜の「農」を生かした食の循環

- 家庭から出る食品廃棄物を堆肥化し、地域などで活用します。
- 農作業から出る葉や茎などの残さの活用や、小売店・飲食店など事業活動から出る食品廃棄物のリサイクルを推進します。
- 下水処理で取り出した「再生リン」入り肥料の活用を進めます。



### 「つなぐ」サーキュラー

#### 動静脈連携により、再生資源の更なる活用を目指す

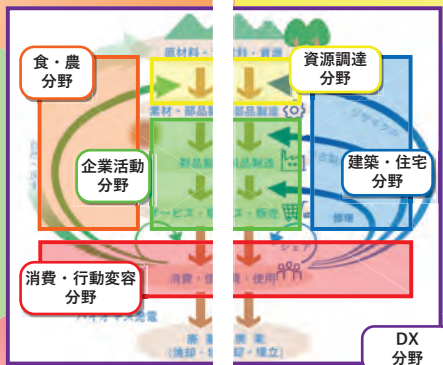
- 製品の製造などを行う「動脈産業」と、再資源化などを行う「静脈産業」との動静脈連携により、家庭や事業者から発生する廃棄物の質の高いリサイクルと活用を進めます。
- 「横浜市資源循環推進プラットフォーム」等を通じて、動脈産業と静脈産業のビジネスマッチングや技術開発などを支援します。



### 「つくる」サーキュラー

#### 社会情勢変化を経済成長のきっかけにつなげる

- サーキュラー産業の誘致・集積・エンパワーなど、循環型ビジネスへの重点的なインセンティブの創出を行います。
- 市内企業がサーキュラーエコノミーに対応した経営へ向かうための支援など、「つくる」分野における循環経済の取組をサポートします。



### 「くらす」サーキュラー

#### 資源の宝庫である「建物」のサーキュラー化

- 公共建築では、既存施設の活用、再利用しやすい設計、廃材の有効活用によって廃棄物を減らす「サーキュラー建築」のモデルを横浜から発信します。
- 日本一のストック量を誇る住宅分野では、リノベーションによる既存ストックの流通・活用を進めます。



### 「とりくむ」サーキュラー

#### 身近な取組から未来を変えていく

- 航空燃料（SAF）に活用するための家庭系廃食油の回収や、不要な衣類を回収し再び繊維として活用する「服to服」など、生活に身近なチャレンジしやすい取組を展開します。
- 市庁舎での率先的な取組や、大規模イベント等を通じた来街者も参加できる取組、こどもや地域によるサーキュラー活動の発信などを通じ、幅広い層に対し、循環型のライフスタイルを促進します。



### 「みえる」サーキュラー

#### 物質循環の流れを「見える化」

- みなとみらい地区において、エリア単位で物質循環の流れを可視化する手法を開発・発信します。
- 可視化されたデータを活用して、地域の資源循環率の向上に寄与する施策を進め、他地区への展開につながる事例を創出していきます。



サーキュラーエコノミーが国際的な潮流となっていく中、これらの

取組を広く世界へ発信し、アジアを代表する循環型都市へ

## 参考資料：素案からの主な変更点

素案の公表後、横浜を取り巻く状況の変化やパブリックコメント等を踏まえ、庁内検討が進展した内容を反映し、変更した主な内容は次のとおりです。

頁	変更箇所	変更前	変更案
42	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群8 暮らし・コミュニティ 政策群16 地域の生活環境 指標	直近1か月で受動喫煙の機会があると答えた市民の割合 現状 調査中 目標 ー	現状 45.6% 目標 33%以下
51	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群13 環境との共生 現状と課題 ○横浜らしいサーキュラーエコノミー(循環経済)の構築・推進	ー	サーキュラーエコノミー(循環経済)の注釈を追記
52	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群13 環境との共生 政策群30 循環型社会に向けた取組 指標	ー	投入資源削減量の注釈を追記
56~69	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策一施策体系図	ー	各政策群の体系図に政策指標、施策指標の数値を追記